

地域未来創生政策科学研究会

李 永 俊¹

1. 目的と概要

地域未来創生政策科学研究会は、弘前大学人文社会科学部地域未来創生センターと青森県企画政策部の共催による、政策科学に関する連続研究会である。2018年4月からおおむね年6回のペースで行われ、今年度で5年目になる。

本事業の主な目的は次の3点である。

- [1] 政策の企画立案に携わる県職員に対して、政策に関する学術的知見を幅広く提供すること
- [2] 政策の企画立案に携わる県職員と、政策の現場の実情や課題、これまでの政策の成果などについて情報交換を行うこと

- [3] 将来的には大学教員と県職員の共同研究を促し、地域における政策研究を振興すること

つまり、大学がもつ知識を社会還元するとともに、県職員との情報交換を通じて、地域政策の科学的研究を振興することである。

本年は昨年に引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大防止策として、全ての研究会をリモートで開催した。また、新型コロナウイルスの対応などもあり、例年の年5回で実施してきた研究会を3回に縮小して実施した。

2. 研究報告の要約

第1回研究会

日 時：2022年11月16日（水）16：00～18：00

開催方法：Zoomによるリモート研究会

第1報告 「地域志向教育の教育効果について」弘前大学・李永俊

本報告では、地方大学生の追跡調査結果を用いて、地域志向教育の教育効果を分析した分析結果を報告した。主な分析結果として、地域志向教育は県外出身者に限定的ではあるが、地域愛着を高める効果があることが分かった。また、地域志向教育は地方大学生の地域定着に直接的な効果は期待できないことも明らかになった。そして、ボランティア活動やサークル所属など課外活動が地域愛着を高めることが示された。地域就業希望の推計では産業や職業ダミー変数が有意となっており、地域の就業機会の有無が地方大学生の地域就業の決定要因になっていることがわかった。地域志向教育にボランティア活動など地域と触れ合う機会を増やすことや、地方大学生にとって魅力的な職業機会を増やすことが地方大学生の地域定着

¹ 弘前大学・人文社会科学部

に重要であるといえる。

第2報告 「女性人口と出生の動向について」青森県統計分析課・舘山朋枝

近年、低下が続く出生率は、結婚、出産、女性人口の3つの要素の影響を受ける。これらのうち、女性人口などを分析した。主な結果としては、次のとおりである。本県の15～49歳人口の男女比率をみると、近年では女性の比率が低下し、女性人口の減少は少子化に加え社会動態が大きな影響を与えていることが考えられる。また、本県の20～24歳の女性の転出超過率は秋田県に次いで高く、これらの世代は賃金水準の高い都道府県に転入する傾向がみられる。一方で、若年層の県外への転出超過率が高い都道府県においても、25～39歳の女性が転入超過となっている都道府県は、合計特殊出生率が高い傾向にあることから、20代後半からの還流により、女性人口を増やしていくことが出生率の向上につながるものと考えられる。

第2回研究会

日 時 2023年1月12日(木) 16:00～18:00

開催方法 Zoomによるリモート研究会

第1報告 「景況感から見る新型コロナウイルス感染症による県内経済への影響—景気ウォッチャー特別調査結果のテキスト分析—」青森県統計分析課・福土聡子

新型コロナが県内の景気に及ぼす影響を探るため、県内の事業者100名を対象とした「青森県景気ウォッチャー特別調査」を実施し、回答のうち自由記述にあたる部分についてテキスト分析を行った。まず、新型コロナ拡大による現在の景気への影響に関するコメントについて分析したところ、出現回数が多かったのは「減少」「飲食」「人」「感染」「売上」等となり、影響を最も受けた業種は飲食業であることがうかがえた。また、行動制限と観光・宿泊に関する話題や、行動制限と経済の停滞に関する話題の出現回数には正の相関がみられた。次に、3か月後の景気への影響に関するコメントについて分析したところ、出現回数が多かったのは「感染」「ワクチン」「接種」「状況」「経済」等となり、ワクチンの普及が経済にもたらす影響に期待が寄せられていたことがうかがえた。

第2報告 「政治体制と国民の健康」弘前大学・安中進

COVID-19の発生以来、世界中で膨大な犠牲者が出ている。そうした中で、中国を代表とする権威主義国家では、市民の自由を即座に厳しく制限することにより感染抑止に成功し、犠牲を最小限に留めてきたという指摘がある。しかしながら、権威主義国家が報告するCOVID-19関連のデータの信頼性には多くの問題が指摘されており、こういった問題を考慮に入れた上で比較を行わなければ、権威主義国家の優位性を過大に評価する可能性が高い。本論文では、以上のような観点から、政治体制とCOVID-19の関係を分析した先行研究を自身の研究を中心にまとめ、現在の研究の方向性を示す。結論を先取りすると、民主主義国家が権威主義国家と比較して必ずしも絶対的な不利にあるとはいえず、超過死亡から見ると、権威主義国家よりも優れた結果を残している可能性もあると示唆される。また、人々の健康に与える長期的な影響の観点から見ても、民主主義国家の優位は揺るがないと考えられる。

第3回研究会は、2023年2月中に開催される予定である。原稿執筆の時点で報告予定者が決まっていなかったため、研究会の報告は次回のジャーナルで紹介されたい。